

新年のご挨拶

(令和6年 一般社団法人情報サービス産業協会 新年賀詞交換会より)

会長挨拶

一般社団法人 情報サービス産業協会
会長 福永 哲弥

私から一言、新年のご挨拶を申し上げます。今年辰年です。辰年は「万物が振動する」と云われるようなことがございますけれども、年初からあまりにも大きな、あまりにも悲しい振れで新年が始まってしまいました。能登半島地震でお亡くなりになられた方、ご遺族の方に心からのお悔やみを申し上げますとともに、被災されたすべての方々にお見舞いを申し上げます。また、今まさにこの瞬間も被災された方々の救済にご尽力いただいている方々に心からの敬意を表したいと思います。私ども JISA におきましても、被災された方々の救済、被災された地域の今後の復興におきまして、JISA としてなすべきことを見定め、必要に応じ、しっかりとしたご支援・ご協力をさせていただきたいと考えております。



さて、私たちは、技術革新に先導される社会の大きな変化、急速なデジタル化の中に身をおいております。そういう意味では、私たちの社会の行く末にはとても不確実なものがあり、不確実な時代にいるわけですが、こういう時代にいるからこそ、むしろ自ら私たちが進む方向を見定め、主体的な活動をしてまいりたいと考えます。私たち JISA は 2030 年にデジタル技術で人が輝く社会を作るというビジョンを掲げております。JISA としましては、この人が輝く社会の実現に向け、新しい年もしっかりとさまざまな主体的な活動を行ってまいりたいと考えます。JISA が IT アスリートと称する高度デジタル人材の育成をはじめとして、生成 AI を含む先端デジタル技術の社会的利活用法を提言することで、他の業界の方々と一緒に、社会のデジタル化をリードしてまいりたいと考える次第です。

また、そもそも論ですが、私たち情報サービス産業が社会のデジタル化をリードするに足る存在となり、別の言い方をしますとデジタル人材が活躍する場としての情報サービス産業において、個々人の人材力の発揮が社会の発展、経済の成長にしっかりと結実するようになるために、われわれとして業界のあるべき姿、事業の、そして経営のあり

方について、しっかりと改革を行い、できれば世界と戦える集団となるべく、自己の研鑽に努め、自分たちを今年も鍛えてまいりたいと考えております。

我が国政府・岸田首相は現時点を所得増と成長の好循環による新たな経済への移行への転機・好機と位置づけられ、様々な政策施策を打ち出されておられます。その政策目標の核たるものは、もちろんご案内のとおり、所得増、賃上げということでありませうけれども、私ども情報サービス産業といたしましても、先端デジタル技術を活用し、我が産業の生産力を高め、そして新しい経済価値・社会価値の創出力を高め、この拡充した価値創出力を産業に生きる人々と共有し、過去比類なき個人の所得増につなげてまいりたいと考えております。

また、デジタル領域で様々な政策・施策が遂行されます。例えば社会的に重要な情報を扱うシステムの保護をはじめとする経済安全保障政策や、ガバメントクラウドの実装、さらにはウェルネス社会の実現を意図した医療 DX 等の実現等、様々な政策・施策を政府は遂行されておられます。私ども情報サービス産業協会は、まさにこれらの政策・施策をわれわれ産業活動そのものとしてご支援申し上げ、この社会の発展、社会のあるべきデジタル化に貢献してまいりたいと考えます。

本日は、公務ご多忙の中、石井拓経済産業大臣政務官、また斉藤裕独立行政法人情報処理推進機構理事長を始め、多数のご来賓の方々にお出でいただいております。心よりお礼を申し上げます。また、全国からたくさんの JISA 会員の皆様方にもお越しいただいております。ご来場誠にありがとうございます。

年初残念な方向への振れで始まったこの新年でありますけれども、これから先は、社会全体が、人々が素晴らしいと思う方向に思い切り振り切ってまいりたいと思います。皆様とご一緒に精一杯の努力をもって、皆さんの企業を、産業を、産業に働く人々を、そして日本全体を盛り上げてまいりたいと考えます。今年も何卒宜しくお願い申し上げます。

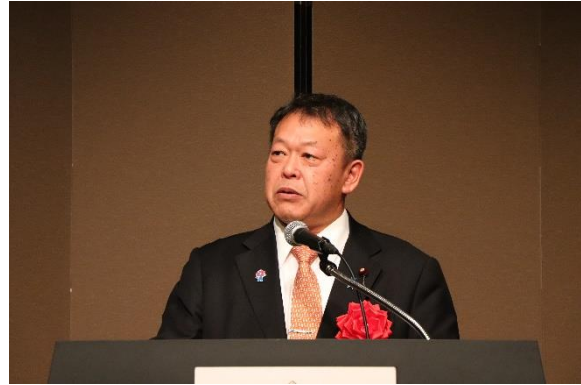
来賓挨拶

経済産業大臣政務官

石井 拓

いつも皆様には大変お世話になっております。

まずは冒頭、皆様とともに黙祷を捧げました、令和6年能登半島地震においてなくなられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災されたすべての方々にお見舞い申し上げます。多くの命を失わぬように、そして早い復旧・復興ができるように、これは政府だけではなく、多くの方々のご協力により実現されると思っております。経済産業省としましては、人命第一の原則のもと、電力、石油、ガスのエネルギーインフラの復旧、ストーブなど暖房器具や灯油などの経済産業省が所管する物資においてプッシュ型支援の実施、そしてコンビニなどからの支援の供給強化、中小企業、小規模事業者の資金繰り支援の強化など、緊張感を持って今後も総力を挙げて災害対応に取り組んでまいります。



日本経済は今、長年続いたデフレ構造から、新しい経済ステージへと移っていく千載一遇のチャンスを迎えております。昨年は賃上げや設備投資がともに30年ぶりの高い水準になるなど、潮目の変化が生じました。今年こそこうした変化の兆しを逃すことなく、コストカット型経済から投資も賃金も伸びる成長型経済への転換を必ず実施しなければなりません。そのために政府は昨年末、17兆円規模の経済対策、過去に例のない戦略分野での生産・販売量に応じた税額控除などを盛り込んだ税制改正など、予算、税制、規制のあらゆる面での施策を打ち出しました。政府も一歩前に出て、大規模・長期計画に取り組む経済・産業政策の新機軸を強力で押し進めてまいります。年末には国内投資を強力で後押しするための200強の施策から成る国内投資促進パッケージも取りまとめました。こうした取り組みにより、供給力を強化し、日本経済の潜在成長率をしっかりと引き上げてまいります。皆様にはこれらの施策を存分に活用していただき、大胆な投資を是非進めていただきたいと思います。そう思う次第であります。

次に、持続的な賃上げを実現する環境を整えていきたいと思っております。より高い賃上げへのインセンティブ強化や子育てとの両立、女性活躍など、雇用の質の向上への支援を盛り込んだ賃上げ促進税制の強化、中堅・中小企業の省力化投資支援による賃上げの原資の確保、成長分野への労働移動の円滑化に向けたリスキリング支援などに取り組んでまいります。加えて春闘本番を迎えるに当たって、労務費上昇分の適切

な転嫁が課題となります。特に中小企業が賃上げの原資を確保できるよう、政府では労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針をしっかりと策定しました。労務費の指針やパートナーシップ構築宣言を活用しながら、価格転嫁の方針を社内外に示していただくなど、皆様のリーダーシップをお願いしたいと思っております。こうした取り組みを業界の隅々まで拡げ、中小企業も含め、構造的な賃上げが実現できるよう、政府全体で取り組んでまいります。皆様には働いている方々のモチベーションを高め、優秀な人材を確保するために、こうした支援策を使って、ぜひ賃上げ、労務費の向上を行っていただきたいと思っております。

半導体、デジタル関連については、昨年6月、DX、GX、経済安全保障の状況の変化に対応するため、半導体・デジタル産業戦略を改定しました。当該戦略に沿って、令和5年度補正予算および令和5年度当初予算案について、半導体、AI関連で総額約2兆円、蓄電池関係で総額約5000億円の予算措置を講じて、令和6年度税制改正大綱では半導体などの戦略物資について販売量に応じたインセンティブを付与する新たな租税特別措置の創設やイノベーション拠点税制の創設などを決定しております。まずはこの日本、半導体をしっかりと確保する。このような方針に基づいているのであります。これまでも大胆かつ迅速に各種の施策を実行してきた結果、半導体やAI、蓄電池に関する大規模な国内投資が日本各地で実現しつつあります。こうした動きを加速させていくためにも、皆様のご協力を得ながら、本年も一層積極的な施策を展開していきます。

最後に、皆様にご協力をお願いであります。大阪・関西万博の開催まで残り458日となります。今回の万博では「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、未来を切り開く道筋をしっかりと示していく。そのような万博にしていきたいと思っております。残りの準備期間も全力投球で開催に向けて尽力してまいります。皆様におかれましても、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。また、経済産業省の最重要課題、福島復興であります。その前提となるALPS処理水の海洋放出は計画どおり安全に放出されていることが確認できております。一方、一部の国、地域においては、日本産水産物の輸入規制などもされているところであり、三陸・常磐ものを含む日本産水産物の応援消費を一層拡げていくことが必要であります。皆様のおかげで、三陸・常磐ものネットワークの参加企業は1100社を超えました。この中にもこれに手を上げている企業の皆様がおられると聞いております。今後とも社内食堂やキッチンカーなどでの販売促進イベントなどの具体的なアクションをますます拡大していきたいと思っております。皆様にもご協力をお願いします。

最後になりますが、情報サービス産業に関わる皆様にとってますますの繁栄の年となりますことを心から祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

来賓挨拶

独立行政法人情報処理推進機構
理事長 齊藤 裕

改めまして、2024 年新年を迎えて、一言ご挨拶申し上げます。

先ほど黙祷と会長からのお話がありましたけれども、新年早々の能登半島地震は、今思い出しても「大変なことが起きた」と非常に驚き、心を痛めております。この地震で亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、ご遺族の皆様にお悔やみを申し上げたいと思います。そして現在まだ寒い中、必死の思いで復旧作業に尽力しておられる被災者の方々や、被災者に対して暖かい支援を寄せられた方々を始め、全ての関係者の方々に対して、改めて敬意と謝意を表したいと思います。



先ほども会長のお話にありましたけれども、今年の干支は辰年、甲辰です。甲というのは生命や物事の始まりを意味しており、辰は活気にあふれている様子を表す、そういう干支でございます。まさに今、世の中が動き、さらに時代が動いてゆく年になったのではないかと私どもは考えております。ちなみに干支というのは 60 年周期で元に戻るのですけれども、60 年前の 1964 年は昭和 39 年でありまして、そのときに東京オリンピック、東海道新幹線の開通がありました。私は当時学生でしたけれども、今思い出してもあの時は「時代が動いていた」と考えております。

私は DADC、デジタルアーキテクチャ・デザインセンターで欧州対応や北米との連携の話をしている中で世界情勢をよく眺めているのですけれども、やはり昨年は、ウクライナやパレスチナでの紛争でも明らかになっているように、戦後国際社会が希求してきた国際秩序が既に乱れつつあると実感する年でした。国家間での安全保障上の対立から、イデオロギーが争われ、パワーバランスが多極化し、昔の米国一極集中ではなくて、いろいろなところで対抗勢力が台頭してきている。そうした中で、経済のデカップリングとか、グローバル経済の細分化が起こるという時代に入ってきております。こうした問題が我々のデジタルな世界にも波及し、サイバー攻撃や諜報活動のような話、データ規制やデータ保護などの話になり、それが経済活動に影響し制約を生み出しつつある、というのが現在です。

今年はそれに加えて、世界的な選挙イヤーです。米国、ロシア、台湾などで、各種のリーダー、議会の構成を決めるような選挙が予定されており、結果次第では今後の

世界情勢が大きく変わっていく、そういう可能性も予想されています。そこで「われわれはそれに備えて何をするのか」というのが一つのテーマになっていくと思います。

それともう一つ、今ビジネスの領域では、地球温暖化に対して、その課題を解決するための脱炭素社会や循環型経済の実現を目指しながら、「そこにデジタルをどう活用していくのか」を考える取り組み、変革、DX がグローバルで行われています。そうした中で国内に目を向けてみますと、半導体や AI の話が盛り上がりはいるのですが、当初目指していた Society5.0、豊かな社会と産業競争力を実現していくことを目指しての活動が、やはりあまり進んでいるようには思えません。IPA では DX をやっているのですが、昨年も白書で「進むデジタル化・デジタイゼーション・デジタライゼーション、進まないトランスフォーメーション」とメッセージしましたように、やはりそういう状況になっているのではないかと思います。

一方で、IMD が発表している昨年 2023 年のデジタル競争力ランキングでは、日本は前年より一気に 3 位も落ちて 32 位になった、というのが現状です。IPA は私が昨年理事長に就任して以来、ミッションとして「デジタルで豊かな社会を目指す」と掲げているのですが、まだまだ我々 IPA の活動が足りていないということを痛感しています。こうした活動に関して、やはり JISA の皆さんと一緒に加速してまいりたいという思いでございます。

最近、これからのデジタル時代、ソフトウェアが世の中の 8 割を超えるような社会になっていく、ハードウェアからソフトウェア中心の世界となっていく中で、やはりソフトウェアエンジニアの能力が競争力の源泉になるのではないかと、IPA でもう一回立て直そうと、今それに取り組もうとしております。

昨年 7 月にデジタル基盤センターを設置したのですが、そこではソフトウェアエンジニアリングについて、人月からの脱皮などに向けての抜本的な見直しをこれから進めていこうとしております。最初のステップとして、そうしたエンジニアリングについての調査を昨年の 12 月から実施しており、JISA の各社の皆さんにも協力いただいております。改めてこの場を借りて感謝申し上げます。

その結果を見ると、今のソフトウェアエンジニアリング開発は、まだまだ近代化が進んでいないという実態が浮き彫りになっております。JISA の皆さんとは、ソフトウェアエンジニアリングの近代化に向けて、モデルベースの開発手法などの海外の動きも調査しながら、今後のソフトウェアエンジニアリングの将来についても一緒に考えていきたいと考えております。

やはりソフトウェアが中心になる世界では、こういったデジタルをやっている部隊が中心になるのだと思います。この部隊と、これまで実際にものづくりをやってきたハードウェアを作っていたところが、うまく連携して新しい産業を作り上げていく。そういう思いの中でやっていかないと、これからの日本は立ちゆかないのではないかと考えています。

また刻々と「2025年の壁」が近づいています。豊かなデジタル社会の実現に向けて、デジタルトランスフォーメーションの強化やデジタル人材の育成を、さらに加速していく必要があると感じています。我々は地方も含めて全国津々浦々まで産学官一体となって取り組んでいきたいと思っており、ぜひ JISA 各社の皆さんと、ご支援を得ながら強化していきたいと考えております。引き続き変わらぬ支援をよろしくお願いいたします。

最後になりますが、ここにお集まりの各社の皆様、各社の発展と皆様そのものの本年が素敵な良い一年になることを祈念いたしまして、私の年始の挨拶といたします。